

論文の和文要旨

論文題目

内モンゴルの砂漠化に関する文化人類学的研究
—ホルチン砂地を事例にして—

氏名

ナラン

中国の首都北京での「黄砂現象」が近年社会問題となっているが、これは内モンゴルの砂漠化に起因するとされ、内モンゴルの砂漠化現象に注目が集まっている。特に、その砂漠化が進行している地域の一つとされるホルチン砂地に関しては、砂漠化について自然科学的研究が盛んに行われている。ホルチン砂地を含む周辺地域は、清朝中期から始まり、清朝末期に本格化し、中華民国期まで続いた漢人農民の入植により、条件の良い土地が次々に農地として開墾され、多数の漢人農耕村落が作られた。また、漢人による農地開墾によって牧地が縮小したため、モンゴル人も多くが農耕に従事するようになった。このような「農地の拡大」にも関わらず、この地域の砂漠化に関する自然科学的研究では、砂漠化の原因を「過放牧」とするものが多い。確かに「農地の拡大」が「過放牧」を引き起こした可能性は高いが、これまで砂漠化は「過放牧」によって起こったという点ばかりが強調され、「農地の拡大」が余り問題視されないという点に疑問を感じ、かつての牧畜が盛んに行われていた地域を中心に人類学的な現地調査を実施した。本研究は、砂漠化が進行した社会及び歴史背景を検討した上で、観察や聞き取り調査によって得られた資料を分析することによって、砂漠化が起こっているまさにその現場から砂漠化のメカニズムを明らかにすることを目的とする。特に、4回にわたる大きな政治的・社会的変動が自然環境に大きな負荷をかけたという点に注目し、分析を進めて行くことにする。

本研究は8つの部分から構成され、その内容と明らかになった点は以下の通りである。

「はじめに」では、本研究の目的、概要、構成、または砂漠化の一般論、先行研究について検討した。

「第1章」では、フィールドワークのバックグラウンドとして内モンゴルの概況及び調査地の概況を記述し、人口増加の状況、年間平均気温と年間降水量の変化を分析し、人口増加と気候変動が自然環境の悪化にどのような影響を与えているかについて検討した。内モンゴルの人口は20世紀の百年間で十倍以上に増加した。それは、清朝、中華民国、中華人民共和国の漢人入植政策によるのである。自然環境の負荷以上の人口増加が土地劣化の一つの大きな原因である。フィールドワーク地の気象データを分析した結果、年間平均

気温は少しずつ上昇している。年間平均降水量はそれほど顕著な変化は見られなかったが、1980年代以降降雨量が極端に少ない年が増えた。気温の上昇、降水量の年ごとの変動が大きく、不安定になっていることは土地劣化の原因の一つであるといえよう。

「第2章」では、ホルチン砂地が経験した最初で最大の変動である漢人農民の入植、開墾について考察し、それが自然環境にどのような影響を与えたかを検討した。当初、清朝政府はモンゴル地域への漢人の入植を禁じていた。しかし、清朝中期以降、内モンゴルの東部の一部地域では、清朝政府からの「借地養民」及びモンゴル王侯が地租を得るために漢人農民を入植させるようになった。清朝末期とその後の中華民国期になってからは、漢人農民の入植、開墾が本格化し、土壌質がよい川沿い、湿潤地域はほとんど漢人農民による農耕地帯が形成された。漢人農民の大量入植で内モンゴルの人口が急激に増加したことによって、環境負荷以上の人間活動で、土地劣化が引き起こされた。または、農地拡大によって、ホルチン砂地のような表土が薄い土地が耕され、表土を失い、下の砂が舞い上がり、固定砂丘が流動砂丘へと変貌し、流動砂丘がさらに拡大するという悪循環に陥り、砂漠化が引き起こされたと考えられる。

「第3章」では、漢人農民の入植、農地拡大によって良質な草原を追いやられ、本研究のフィールドワーク地に逃げこみ、牧畜を営んでいたモンゴル人が限られた自然環境の中でどのように生活し、それが自然環境にどのような影響を与えたかを明らかにした。聞き取り調査によれば、限られた環境であったため、遊牧をせずに、牛を少数に飼い、夏と秋は放牧地、冬と春は牧草地といった、輪牧が実施され、一箇所での放牧が避けられ、牧地に回復する期間が与えられたことが分かった。また、草刈をほとんどしていなかったことから新芽の芽吹きが早く、表土が守られていたことも分かった。伝統的な「ナマグタリヤ」を作っていたが、耕さずに、灌漑もしていなかったことから表土の破壊及び水資源の過剰利用はなかった。当時のモンゴル人の生活は環境にほとんど負荷を与えていなかったことはフィールドワークで明らかになった。ホルチン砂地周辺の草原地帯では、小型家畜を中心に大量に、大型家畜を適量に飼い、広大な草原をほとんど放牧地として利用し、四季ごとに移動する遊牧をしていた。小型家畜を大量に放牧していたが、年間四回以上に移動していたため、草原が十分に回復できていたと考えられる。

「第4章」では、ホルチン砂地にとって2度目の大きな変動である人民公社化時代における生活形態の変化を考察し、その変化が環境にいかなる負荷を与えたかを明らかにした。ホルチン砂地の牧畜地域では人民公社時代に、農地開拓及び国营防護林場などの国有機関の建設で牧地が縮小され、または、ダムなどの国有機関の建設で周辺の原生林が大量に伐採されていた。それらによって、表土が破壊され、固定砂丘が流動砂丘へと変貌し、砂漠化の進行の一因となった。ホルチン砂地の牧畜地域は人民公社の時代を経て、半農耕半牧畜地域と農耕地域へと変わってきた。ホルチン砂地の周辺の草原地帯では、牧民が人民公社に編入され、定住化を強要された。露天石炭鉱などの建設で、放牧地の一部が無償

で取り上げられた。それによって、移動回数が少なくなったことで一箇所での放牧が長くなり、草原に与えるダメージが大きくなったことで、回復にも時間がかかるようになった。

「第5章」では、ホルチン砂地にとって3度目の大きな変動である私有化で、政治、社会、生活にいかなる変化が起き、それが自然環境にどのような負荷を与えたかを明らかにした。内モンゴルの牧畜地域での私有化の具体的な表れは家畜の私有化と土地所有権の配分である。特に、土地所有権の配分は自然環境に多大な悪影響を与えた。土地所有権が配分され、政府は牧地の囲い込みを奨励し、ワイヤーフェンスで囲んだ牧地が増え、放牧地の範囲がますます狭くなった。牧畜し難い環境が作られ、さらに、トウモロコシなどの穀物の売買が自由になり、値段が上昇したなどによって、人民公社の崩壊後一時期縮小した農地が再び拡大された。フィールドワークによれば、土地全体を配分した地域もあれば、土壌質がよい土地だけを配分し、砂丘を配分しなかった地域も数多くあった。配分されなかった砂丘地帯、共用地、ワイヤーフェンスで囲っていない土地での放牧頻度が高くなり、地域全体の土地利用に格差が生まれた。砂丘地帯への利用頻度の増加によって、固定砂丘が流動砂丘へと変貌し、流動砂丘がさらに広がるという連鎖反応が起きたと考えられる。ホルチン砂地の周辺の草原地帯では、土地所有権の配分後、配分された牧地以外に放牧ができなくなり、移動する回数がさらに減少され、一箇所での放牧期間が益々長くなった。

「第6章」では、ホルチン砂地にとって4度目の大きな変動である、環境政策の名のもとで近年実施されている「禁牧」について考察し、「禁牧」が現時点で自然環境に及ぼしている影響及びこれから起きうる環境負荷について検討した。土地劣化を食い止める「退牧還草」という環境政策の一環としての「禁牧」はホルチン砂地のかつての牧畜地域では厳しく実施され、小型家畜、大型家畜を問わずに、半年か一年中放牧が禁止され。「禁牧」中の家畜の飼料の確保が現地の人々にとって大きな負担となっているものの、それを緩和する補助策が不十分で、飼料などの確保のために自らの栽培が奨励されている。牧畜への制限が厳しくなるにつれて、生業の牧畜の割合が減り、収入の減った分をそれほど厳しく制限されていない農耕から補おうとし、かつての牧草地、放牧地の比較的土壌質がよい土地のほとんどが耕され、農地の拡大は空前的規模となった。農地の急激な拡大で、表土がない土地面積が増加し、または、灌漑農業の普及によって、地上水源の枯渇、地下水源の低下が顕著となり、地域全体の乾燥化が引き起こされていることをフィールドワークによって明らかになった。ホルチン砂地の周辺の草原地帯では、小型家畜の放牧禁止によって、ほとんどの家庭は小型家畜をやめ、牛だけを飼うようになった。移動しない家庭が増え、移動するのも夏営地だけで、期間も短くなった。飼料の栽培が奨励され、冬営地に飼料畑を広く耕すようになった。一年間で四回移動し、四箇所で分担されていた家畜の放牧圧が現在は、冬営地の縮小する一方の牧地だけに押しかかり、冬営地の草原の劣化が深刻になってきたことがフィールドワークで明らかになった。

「おわりに」では、「はじめに」から「第6章」までの議論のまとめを行い、本論の結

論、砂漠化の進行の改善への提言をした。ホルチン砂地のかつて牧畜を営んでいた地域の砂漠化の進行したメカニズムを人為的な側面から考察した結果、清朝中期から近年の環境政策の実施までの様々な政治的・社会的な大きな変動で生じた急激な人口増加、農地拡大、牧地の縮小、または、土地利用の格差などの多数のファクタによって砂漠化が進行したのである。ホルチン砂地地域の温度の上昇、降水量の不安定などと言った気候変動はもちろん砂漠化進行の一つの原因であるが、何十年という短い期間での砂漠化の急激な進行の主な原因はやはり人為的な破壊であることがフィールドワークによって明らかになった。砂漠化の改善への提言としてまずは、全体の構造を見直す必要がある。人口増加をコントロールし、環境負荷を軽減することは最初の課題である。または、地下水源を頼る灌漑農耕が拡大し続けられれば、地下水源が枯渇し、利用できない土地まで劣化する危険性について警鐘を鳴らし、地下水源がまだ枯渇していない内に灌漑農業を縮小させ、土地利用のあり方を改める必要がある。この地域にとっては、水資源は最重要であり、今後自然環境が再生できるかどうかは、いかに水資源を守りつつ適切に利用するかにかかっている。環境政策を実施することで生業活動に制限が出る場合、政策を有効に実施させるためには政府からの補助策は不可欠である。

本稿のフィールドワーク地では、人々の生活ならびに自然環境を取り巻く状況は目に見えて変化している。今後の課題として、本研究が対象とした地域を引き続き観察・考察し、人と自然がよりよい関係を築くことができるよう提言を行っていきたい。